

## 議案第28号

### 平成28年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	12,686,361 m <sup>3</sup>
(2) 水洗化世帯戸数	51,407 戸
(3) 主要な建設改良事業	
管渠布設距離	4,740 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,837,821 千円
第1項 営業収益		1,269,329 千円
第2項 営業外収益		568,491 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,579,452 千円
第1項 営業費用		1,339,381 千円
第2項 営業外費用		239,031 千円
第3項 特別損失		540 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額758,673千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,601千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調

整額35,146千円、過年度分損益勘定留保資金396,320千円並びに当年度分損益勘定留保資金295,606千円で補填するものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	1,577,627千円
第1項 企業債	1,175,700千円
第2項 国庫(県)補助金	225,700千円
第3項 負担金	176,227千円
支	出
第1款 資本的支出	2,336,300千円
第1項 建設改良費	1,531,833千円
第2項 償還金	803,467千円
第3項 予備費	1,000千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	765,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただし、市財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利率に借換えをすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	333,600			
流域下水道事業	76,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 104,528千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、250,000千円とする。

平成28年2月23日提出

富士見市長 星野信吾

議決第51号

平成28年3月22日 原案可決

富士見市議会議長 津波信子

平成28年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,837,821	
営業収益		1,269,329	
	下水道使用料	980,411	下水道使用料の予定額
	他会計負担金	288,793	汚水及び雨水処理負担金等の予定額
	その他の 営業収益	125	下水道指定工事店指定手数料等の予定額
営業外収益		568,491	
	受取利息	162	預金利息の予定額
	他会計負担金	43,178	一般会計からの負担金(企業債支払利息)の予定額
	他会計補助金	250,000	一般会計からの補助金の予定額
	長期前受金戻入	231,304	長期前受金の戻入予定額
	雑収益	1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額
	消費税及び地方 消費税還付金	42,071	
特別利益		1	
	過 損 益 修 正 益	1	過年度分の損益修正益

支 出

(単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,579,452	
営業費用		1,339,381	
	管 渠 費	529,306	管渠の維持管理に要する経費
	業 務 費	48,506	使用料の徴収業務等に要する経費
	総 係 費	27,783	下水道事業の総括的経費
	水洗化促進費	280	水洗化促進に要する経費
	減 価 償 却 費	733,506	固定資産等の減価償却費
営業外費用		239,031	
	支 払 利 息	238,531	企業債及び一時借入金の利子
	雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
特別損失		540	
	過 損 益 修 正 損	540	過年度分の損益修正損
予備費		500	
	予 備 費	500	

# 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

( 単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		1,577,627	
企 業 債		1,175,700	
	企 業 債	1,175,700	下水道施設の建設に対する企業債の予定額
国庫(県)補助金		225,700	
	国庫(県)補助金	225,700	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額
負 担 金		176,227	
	負 担 金	176,227	受益者負担金及び一般会計等負担金の予定額

## 支 出

( 単位: 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		2,336,300	
建 設 改 良 費		1,531,833	
	建 設 総 係 費	84,758	下水道建設事業に要する事務費
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	953,789	公共下水道の建設に要する経費
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	416,363	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費
	流 域 下 水 道 事 業 費	76,923	流域下水道事業建設負担金
償 還 金		803,467	
	企 業 債 償 還 金	803,467	企業債元金の償還金
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

平成28年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	180,916
減価償却費	733,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 181
長期前受金戻入額	△ 231,304
受取利息及び受取配当金	△ 162
支払利息	238,531
未収金の増減額(△は増加)【下水道使用料】	△ 16,120
未払金の増減額(△は減少)	5,654
小計	912,405
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△ 238,531
業務活動によるキャッシュ・フロー	674,036

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,579
無形固定資産の取得による支出	△ 71,225
投資活動による賞与引当金の増減額(△は減少)	292
国庫補助金等による収入	202,036
工事負担金等による収入	43,735
未収金の増減額(△は増加)【受益者負担金】	△ 319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,184,060

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,175,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 803,467
一般会計からの繰入金による収入	130,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,193

資金増加額(又は減少額)	△ 6,831
資金期首残高	316,369
資金期末残高	309,538

# 平成 28 年 度 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	19,217	12,057	31,334	5,967	37,301
	資本勘定支弁職員	0	7	0	31,564	24,347	55,911	11,376	67,287
	合 計	10	12	60	50,781	36,404	87,245	17,343	104,588
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	60	21,240	11,926	33,226	6,189	39,415
	資本勘定支弁職員	0	7	0	31,176	23,172	54,348	10,481	64,829
	合 計	10	12	60	52,416	35,098	87,574	16,670	104,244
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,023	131	△ 1,892	△ 222	△ 2,114
	資本勘定支弁職員	0	0	0	388	1,175	1,563	895	2,458
	合 計	0	0	0	△ 1,635	1,306	△ 329	673	344

備考 手当、法定福利費には、賞与引当金繰入金額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・ 休
	本 年 度	2,130	5,460	594	830	13,219	8,275	1,596	4,300
	前 年 度	1,992	5,602	594	691	12,567	7,819	1,596	4,237
	比 較	138	△ 142	0	139	652	456	0	63

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,635	昇給に伴う増加分		487	昇給期7月1日
		その他の増減分		△ 2,122	
手 当	1,306	その他の増減分		1,306	勤勉手当率の引上げ等による増

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (一般行政職)
		28年1月1日現在
28年1月1日現在	平均給与月額 (円)	424,327
	平均年齢 (歳)	47.9
	27年1月1日現在	平均給料月額 (円)
27年1月1日現在	平均給与月額 (円)	443,223
	平均年齢 (歳)	48.2

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度 一般行政職
		大 学 卒
高 校 卒	153,000	153,000

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1 級	1	8.3
	2 級	—	—
	3 級	2	16.7
	4 級	5	41.7
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0
27年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	1	8.3
	3 級	2	16.7
	4 級	5	41.7
	5 級	3	25.0
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考( )内は、再任用職員の支給率

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	平成 27年度	千円 21,000	千円 10,100	千円 10,500	千円 400	千円 -	千円 21,000	千円 -	千円 21,000	千円 -	% 12.57	
			平成 28年度	146,000	70,400	73,000	2,600	-	-	146,000	146,000	-	87.43	
			合計	167,000	80,500	83,500	3,000	-	21,000	146,000	167,000	-	100.00	

# 平成27年度 富士見市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	907,870		
(2) 他会計負担金	319,995		
(3) その他の営業収益	350	1,228,215	
	<u>          </u>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	461,204		
(2) 業務費	45,057		
(3) 総係費	26,168		
(4) 水洗化促進費	9		
(5) 減価償却費	727,303	1,259,741	
	<u>          </u>	<u>          </u>	
営業損失			31,526
3 営業外収益			
(1) 受取利息	255		
(2) 他会計補助金	280,000		
(3) 長期前受金戻入	225,005		
(4) 雑収益	1,900	507,160	
	<u>          </u>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	262,176		
(2) 雑支出	4,068	266,244	240,916
	<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
経常利益			209,390
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	463	463	
	<u>          </u>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	741	741	△ 278
	<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
当年度純利益			209,112
前年度繰越利益剰余金			267,428
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>476,540</u>

平成27年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		339,498	
ロ	建 物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構 築 物	37,632,967		
	減価償却累計額	△ 15,165,542	22,467,425	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,100		
	減価償却累計額	△ 1,045	55	
ホ	車 両 運 搬 具	3,969		
	減価償却累計額	△ 3,644	325	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	163		
	減価償却累計額	△ 152	11	
ト	建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			22,807,314
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		2,241,584	
	無形固定資産合計			2,241,584
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
	投 資 合 計			5,000
	固 定 資 産 合 計			25,053,898
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
				316,369
(2) 未 収 金				
			261,195	
	貸 倒 引 当 金	△ 15,841	245,354	
	流 動 資 産 合 計			561,723
	資 産 合 計			25,615,621

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

7,847,610

ロ その他企業債

117,912

企業債合計

7,965,522

固定負債合計

7,965,522

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

782,045

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

803,467

#### (2) 未払金

93,768

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

8,042

引当金合計

8,042

流動負債合計

905,277

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

15,960,631

#### (2) 収益化累計額

△ 6,574,617

繰延収益合計

9,386,014

負債合計

18,256,813

## 資 本 の 部

### 6 資本金

6,882,268

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処分

476,540

利益剰余金

利益剰余金合計

476,540

剰余金合計

476,540

資本合計

7,358,808

負債資本合計

25,615,621

平成28年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		339,498	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構 築 物	38,991,546		
減価償却累計額	△ 15,816,921	23,174,625	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,100		
減価償却累計額	△ 1,045	55	
ホ 車 両 運 搬 具	3,969		
減価償却累計額	△ 3,644	325	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163		
減価償却累計額	△ 152	11	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			23,514,514
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		2,230,682	
無形固定資産合計			2,230,682
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
投 資 合 計			5,000
固定資産合計			25,750,196
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			309,538
(2) 未 収 金			
		277,634	
貸倒引当金	△ 17,406	260,228	
流動資産合計			569,766
資産合計			26,319,962

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,262,284

ロ その他企業債

96,490

企業債合計

8,358,774

固定負債合計

8,358,774

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

761,026

ロ その他企業債

21,422

企業債合計

782,448

#### (2) 未 払 金

99,423

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

8,153

引当金合計

8,153

流動負債合計

890,024

### 5 繰 延 収 益

#### (1) 長 期 前 受 金

16,337,361

#### (2) 収 益 化 累 計 額

△ 6,805,921

繰延収益合計

9,531,440

負債合計

18,780,238

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

6,882,268

### 7 剰 余 金

#### (1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分  
利益剰余金

657,456

利益剰余金合計

657,456

剰余金合計

657,456

資 本 合 計

7,539,724

負債資本合計

26,319,962

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 40～50年 |
| 構築物      | 30～50年 |
| 機械及び装置   | 10～20年 |
| 車両運搬具    | 3～5年   |
| 工具器具及び備品 | 5～15年  |

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。
  - ・ 主な耐用年数
- |                   |     |
|-------------------|-----|
| 施設利用権（流域下水道建設負担金） | 50年 |
|-------------------|-----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

## III. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、11,122千円を支出することとなったため、賞与引当金9,310千円を取り崩している。

平成28年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、12,222千円を支出することとなったため、賞与引当金8,042千円を取り崩している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

平成27年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金3,679千円を取り崩している。

平成28年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金2,563千円を取り崩している。

### 3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度1,895,395千円  
平成28年度2,246,238千円である。

## IV. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

## V. その他の注記

### みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成 28 年 度 予 算 積 算 資 料  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,837,821	
営業収益			1,269,329	
	下水道使用料		980,411	
		下水道使用料	980,411	見込有収水量 10,169,606m <sup>3</sup>
	他会計負担金		288,793	
		水洗化促進負担金	140	水洗化促進に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	2,916	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	187,178	雨水処理に係る一般会計等負担金
		汚水処理負担金	98,559	汚水処理に係る一般会計等負担金
	その他の営業収益		125	
		手数料	125	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			568,491	
	受取利息		162	
		預金利息	162	預金利息
	他会計負担金		43,178	
		臨時財政特例債 支払利息負担金	7,893	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分 負担金	4,128	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る 一般会計負担金
		雨水処理負担金	31,157	雨水処理企業債支払利息に係る一般会計負担金
	他会計補助金		250,000	
		一般会計補助金	250,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	長期前受金戻入		231,304	
		国庫(県)補助金	83,649	
		負担金	45,924	
		受贈財産評価額	101,731	
	雑収益		1,776	
		雑収益	1,776	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
	消費税及び地方 消費税還付金		42,071	
		消費税及び地方消 費税還付金	42,071	
特別利益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分の損益修正益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,579,452	
営業費用			1,339,381	
	管 渠 費		529,306	
		給 料	4,887	管渠関係職員 1人
		手 当	2,455	扶養手当 132 地域手当 503 通勤手当 30 住居手当 30 期末手当 903 勤勉手当 557 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	811	賞与引当金 683 法定福利費引当金 128
		法 定 福 利 費	1,560	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	30	被服一式
		燃 料 費	315	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	8,313	水谷東ポンプ場等電気料等
		通 信 運 搬 費	980	水谷東ポンプ場等電話料
		委 託 料	42,141	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 別所雨水ポンプ場監視業務等
		賃 借 料	443	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	14,040	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕
		材 料 費	2,042	管渠維持に必要な材料
		工 事 請 負 費	33,758	人孔蓋取替工事等
		負 担 金	417,529	流域下水道維持管理負担金 406,220 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 5,950 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第3-1処理分区(ふじみ野市起債利息) 6 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金等 3,721 退職手当負担金 832
	業 務 費		48,506	
		給 料	4,520	業務関係職員 1人
		手 当	2,305	扶養手当 156 地域手当 468 通勤手当 51 住居手当 30 期末手当 804 勤勉手当 496 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	722	賞与引当金 608 法定福利費引当金 114
		法 定 福 利 費	1,545	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		通 信 運 搬 費	62	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	38,572	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	769	退職手当負担金

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
	総 係 費		27,783	
		報 酬	60	下水道事業審議会委員報酬
		給 料	9,810	総係関係職員 3人
		手 当	4,818	扶養手当 216 地域手当 1,041 通勤手当 433 住居手当 30 期末手当 1,452 勤勉手当 874 時間外勤務手当 400 管理職手当 372
		賞与引当金繰入額	1,383	賞与引当金 1,188 法定福利費引当金 195
		法 定 福 利 費	2,425	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	4	職員出張旅費
		被 服 費	9	被服一式
		備 消 品 費	540	事務用備消耗品費
		燃 料 費	216	庁用車燃料費
		印 刷 製 本 費	13	諸用紙印刷代
		通 信 運 搬 費	5	事務連絡用切手代
		食 糧 費	3	下水道事業審議会委員お茶代
		委 託 料	2,060	公営企業会計システム保守等
		修 繕 費	270	車両点検代及び部品代等
		購 読 料	33	下水道経理関係等購読料
		保 険 料	181	自動車任意保険料等 36 下水道施設に係る賠償責任保険料 145
		交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
		手 数 料	4	組戻手数料
		雑 費	10	有料道路使用料
		研 修 費	16	職員研修参加費
		負 担 金	1,775	退職手当負担金 1,348 日本下水道協会等負担金 427
		貸倒引当金繰入額	4,128	下水道使用料分 3,746 受益者負担金分 382
	水 洗 化 促 進 費		280	
		水洗化利子補給金	30	水洗化利子補給金
		生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
	減 価 償 却 費		733,506	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	651,379	構築物等減価償却費を計上
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	82,127	施設利用権(流域下水道施設利用権)の減価償却費を計上
営 業 外 費 用			239,031	
	支 払 利 息		238,531	
		企 業 債 利 息	236,065	公共下水道債利子(汚水分) 129,811 " (雨水分) 31,156 流域下水道債利子 31,943 特環下水道債利子 40,888 資本費平準化債利子 2,267
		一 時 借 入 金 利 息	2,466	一時借入金利子
	雑 支 出		500	
		雑 支 出	500	過誤納に伴う還付金等(過年度分)

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
特 別 損 失			540	
	過年度損益修正損		540	
		過年度損益修正損	540	過年度分の損益修正損
予 備 費			500	
	予 備 費		500	
		予 備 費	500	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考		
資 本 的 収 入			1,577,627			
企 業 債	企 業 債		1,175,700			
	公 共 下 水 道 債	公 共 下 水 道 債	765,200	補 助 事 業 単 独 事 業	159,500 605,700	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	333,600	補 助 事 業 単 独 事 業	61,700 271,900	
		流 域 下 水 道 債	流 域 下 水 道 債	76,900	補 助 事 業 単 独 事 業	66,700 10,200
		国庫(県)補助金	国庫(県)補助金	225,700		
負 担 金	負 担 金		176,227			
	受 益 者 負 担 金		43,735	受 益 者 負 担 金		
	他 会 計 負 担 金		132,492	公 共 下 水 道 事 業 に 伴 う 一 般 会 計 等 負 担 金		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考				
資 本 的 支 出			2,336,300					
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		84,758					
	給 料 手 当	給 料	31,564	建 設 関 係 職 員 7 人				
		手 当	手 当	19,937	扶 養 手 当	1,626	地 域 手 当	3,448
					通 勤 手 当	316	住 居 手 当	504
					期 末 手 当	5,888	勤 勉 手 当	3,631
					時 間 外 勤 務 手 当	3,300	管 理 職 手 当	1,224
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,237	賞 与 引 当 金	4,410
		法 定 福 利 費	法 定 福 利 費	10,549	法 定 福 利 費 引 当 金	827		
					市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金	10,518	嘱 託 職 員 社 会 保 険 料	31
		報 償 費	報 償 費	4,773	受 益 者 負 担 金 一 括 納 付 報 奨 金			
		賃 金	賃 金	3,117	臨 時 雇 賃 金			
		旅 費	旅 費	8	職 員 出 張 旅 費			
		被 服 費	被 服 費	138	被 服 一 式			
		備 消 品 費	備 消 品 費	199	建 設 に 必 要 な 事 務 用 備 消 耗 品 費			
		燃 料 費	燃 料 費	144	庁 用 車 燃 料 費			
		印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	155	受 益 者 負 担 金 納 付 書 封 筒 ・ 公 共 下 水 道 計 画 図 印 刷 代			
		通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	165	受 益 者 負 担 金 徴 収 に 関 する 郵 送 代			
委 託 料	委 託 料	1,238	受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等					

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
		修 繕 費	216	車両点検代及び部品代等
		購 読 料	53	積算基準及び標準歩掛等購読料
		保 険 料	17	自動車任意保険料等
		手 数 料	22	土木積算データ使用料等
		負 担 金	7,226	退職手当負担金等
	公共下水道 建設事業費		953,789	
		委 託 料	161,300	別所雨水ポンプ場施設工事委託 実施設計委託料等
		賃 借 料	375	仮設道路用地等借上料
		補 償 金	40,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金（上水道・ガス・電話・電気・家屋等）
		工 事 請 負 費	752,050	江川第2処理分区(西口) 江川第4汚水管渠築造工事 柳瀬第9汚水管渠築造工事 柳瀬第10-1汚水管渠築造工事 私道対策事業 舗装本復旧工事 新河岸川第一ノ一号(尺地堀)雨水幹線築造工事 別所雨水幹線築造工事
		負 担 金	64	砂川堀第3-1処理分区(起債元金償還)
	特定環境保全 公共下水道 建設事業費		416,363	
		委 託 料	8,000	実施設計委託料
		賃 借 料	63	仮設道路用地等借上料
		補 償 金	20,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金（上水道・ガス・電話・電気・家屋等）
		工 事 請 負 費	388,300	新河岸第14汚水管渠築造工事 新河岸第12-2-2汚水管渠築造工事 舗装本復旧工事
	流域下水道 事業費		76,923	
		負 担 金	76,923	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 補助分 66,735 県単分 10,188
	償 還 金		803,467	
	企業債償還金		803,467	
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	549,239	公共下水道債元金償還
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	99,945	流域下水道債元金償還
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	132,861	特定環境保全公共下水道債元金償還
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	21,422	資本費平準化債元金償還
	予 備 費		1,000	
	予 備 費		1,000	
	予 備 費		1,000	